

和地ひとみレポート No.414

ふるさと納税で新しい返礼品を追加

東大和市のふるさと納税事情は

■年々伸びる“ふるさと納税”

…人口減少により税収が減少することへの対応や、地方と大都市の格差是正を目的に、平成20年(2008年)4月の地方税法等の改正によってスタートした「ふるさと納税」制度。スタート当初は返礼品を用意していない自治体も多く存在しましたが、その後、寄付者に対して寄付金の額に応じて地域の特産品を返礼品として送付する自治体が現れはじめ、返礼品の内容をアピールして寄付を募る自治体が増加。そして、今では全国の返礼品を確認できたり、「ふるさと納税」もインターネットを通じて収めることの出来るポータルサイトが複数ある状況で、「ふるさと納税＝返礼品」というイメージがすっかり定着しました。

…この制度については、一部の自治体の返礼品が不適切(納税額と釣り合いなほど高額なもの、その自治体との関連がないもの等)であるということが取りざたされるなど、様々な問題点も指摘されたりしましたが、総務省の調べでは、この制度の利用件数は年々増加しているとのこと。特に「ふるさと納税」について、あらかじめ申請することで確定申告が不要になる「ふるさと納税ワンストップ特例制度」が始まった平成27年(2015年)からは一気に増加しており、令和2年度は実績額にして約6,725億円＝前年度比約1.4倍、件数では約3,489万件＝前年度比約1.5倍と過去最高となっています。

～総務省“ふるさと納税ポータルサイト”より～

◆「納税」という言葉がついている「ふるさと納税」ですが、実際には、都道府県、市区町村への「寄附」です。一般的に自治体に寄附をした場合には、確定申告を行うことで、その寄附金額の一部が所得税及び住民税から控除されますが、「ふるさと納税」では原則として自己負担額の2,000円を除いた全額が控除の対象となります。

◆ふるさと納税制度は、「生まれ育ったふるさとに貢献できる制度」、「自分の意思で応援したい自治体を選ぶことができる制度」として創設されました。

自分の生まれ故郷に限らず、どの自治体にでも「ふるさと納税」を行うことができますので、それぞれの自治体がホームページ等で公開している、「ふるさと納税」に対する考え方や、集まった寄附金の使い道等を見た上で、応援したい自治体を選んでください。

◆「ふるさと納税」を行い、所得税・住民税から控除を受けるためには、原則として確定申告を行う必要があります。なお、本来確定申告を行う必要がなかった給与所得者等については、「ふるさと納税」を行う際にあらかじめ申請することで確定申告が不要になる「ふるさと納税ワンストップ特例制度」が、平成27年(2015年)から始まりました。ただし、適用を受けられるのは、「ふるさと納税」を行う自治体の数が5団体以内である場合にに限られます。



【全国のふるさと納税の受入額と受入件数の推移】

※()内の数字は、ふるさと納税ワンストップ特例制度の利用実績

※数値は総務省のグラフから抜粋。受入額は千万円、受入件数は千件までで表示。

年度	受入件数(件)	受入額
H20 (2008)	5万4千	81億4千万円
H21 (2009)	5万6千	77億0千万円
H22 (2010)	8万	102億2千万円
H23 (2011)	10万1千	121億6千万円
H24 (2012)	12万2千	104億1千万円
H25 (2013)	42万7千	145億6千万円
H26 (2014)	191万3千	388億5千万円
H27 (2015)	726万 (147万7千)	1652億9千万円 (286億7千万円)
H28 (2016)	1271万1千 (256万7千)	2844億1千万円 (501億2千万円)
H29 (2017)	1730万2千 (376万1千)	3653億2千万円 (705億7千万円)
H30 (2018)	2322万4千 (581万)	5127億1千万円 (1140億7千万円)
H31 (2019)	2333万6千 (594万)	4875億4千万円 (1166億7千万円)
R2 (2020)	3488万8千 (1006万5千)	6724億9千万円 (1808億5千万円)

■税控除とは

…「ふるさと納税」を行うと、寄附額のうち2,000円を越える部分については、「ふるさと納税」を行った年の所得税と「ふるさと納税」を行った翌年の住民税から、原則、全額が控除されます(一定の上限あり)。…また、控除される額は収入と家族構成別で変わってくるため、総務省のポータルサイトでは「ふるさと納税」額と家族構成による控除額の目安の一覧表が掲載されているほか、民間のポータルサイトでは必要事項を入力すると控除額が自動計算される仕組みも。

…例えば、年収700万円の給与所得者で扶養家族が配偶者のみの人が30,000円の「ふるさと納税」を行うと、2,000円を超える部分である28,000円(30,000円-2,000円)が所得税と住民税から控除されることとなります。よって、返礼品をもらえ、税控除が受けられる「ふるさと納税」のお得感を知った方は毎年行うことになる例が多いようです。(裏面に続く)

…「ふるさと納税」を行った個人から見るとお得感のあるこの制度ですが、ふるさと納税を行った人の住民票がある自治体から見ると税控除＝税収減ということに。しかし自治体は、住民個人がこの制度を利用することを止められません。よって、減った税収＝他の自治体への「ふるさと納税」のために控除することになった額を取り戻すために、自らの自治体に「ふるさと納税」を行ってもらうことが必要に。そのため、各自治体はふるさと納税のために下記のような様々な経費をかけています。…つまり、「ふるさと納税」のための税収減のほかに、使用した経費も回収しなければ自治体としてはマイナスになってしまうことに。実際に総務省の発表では、令和2年度の全自治体のふるさと納税の募集に要した費用は全受入額の45.1%とのこと。これはあくまでも全国平均ですから、経費を超えた効果を得ている自治体もある一方で、税収減+経費を回収できないという大きなマイナスとなっている自治体もある状況と言えます。

【R2年度：全自治体のふるさと納税の募集に要した費用】

	金額	受入額に占める割合
返礼品の調達費	1783億3500万円	26.5%
返礼品の送付費	520億2400万円	7.7%
広報費	38億7200万円	0.6%
決裁等の費用 (クレジットの手数料など)	153億8800万円	2.3%
事務費	538億円	8.0%
合計	3034億1900万円	45.1%

■東大和市の状況は

…ますます広がりを見せている「ふるさと納税」ですが、もちろん、東大和市においても以下の内容で寄付（＝ふるさと納税）を受け付けています。

【東大和市の寄付（ふるさと納税）受付内容】

◆指定寄附

・旧日立航空機株式会社変電所の保存等のために

◆一般寄附（以下7つから、用途を選ぶことが可能）

- ①子育てと教育のために ②福祉と健康のために
 ③スポーツと文化のために ④産業と観光のために
 ⑤緑と環境のために ⑥公共施設等のために
 ⑦上記のほか、市政全般のために

…東大和市においても、市内で生産、製造等されている品物等で返礼品を用意していますが、それは一般寄附のみが対象。指定寄附の「旧日立航空機（株）変電所の保存等のために」頂いた寄付については、「平和への熱い想い」＝物ではなく“心”を返礼品とするとしています。…そして、この夏に終了した旧日立航空機（株）変電所保存・改修工事（費用：約1億1800万円）の一部にこの指定寄付金、約1200万円を充当しています。…東大和市のこれまでの「ふるさと納税」の取組については、平成28年度からこの『旧日立航空機（株）変電所の保存等の指定寄附』の指定寄付を開始したほか、一般寄附の用途の選択肢を増加させ、返礼品の設定をする

ほか、平成31年度（2019年度）から、ふるさと納税ポータルサイトを1つ追加し計2つのサイトに掲載（“ふるさとチョイス”と“ふるさとプレミアム”）した結果、受入額も増えてはいますが、東大和市の税収としてはマイナスという状況（＝受入額より控除額の方が多い状況）。そして、東大和市においてもサイト掲載料や広報など前述の経費もかかっています。

【東大和市の近年のふるさと納税の状況】

※決算特別委員会での答弁より：金額は万円単位

年度	寄付受入額	税控除額
H26(2014)	なし	220万円
H27(2015)	5万円	660万円
H28(2016)	179万円	3600万円
H29(2017)	197万円	6860万円
H30(2018)	1004万円	8930万円
H31(2019)	1897万円	1億1800万円

■新たな返礼品を追加し

…上記の表のとおり、H31年度、「ふるさと納税」により、東大和市は税収が約1億円減少している状況。東大和市の返礼品は寄付金額1万円以上～42万円以上で51種類を用意。内容は、市内のお菓子屋さんパン屋さん、お茶屋さんの商品の詰め合わせや購入券、飲食店の商品詰め合わせやお食事券、市内事業者の製品（LEDスタンド、ステンドグラス、耳かき）そして森永乳業の粉ミルクでした。

…寄付金額に対する返礼品の種類は寄付金額1万円、2万円が最も多く各14種類。そこで、より多くの「ふるさと納税」による寄付金額を得るために、この度、東大和市は以下の東大和病院の人間ドックのチケットを返礼品に追加しました。

寄付金額	内容
14万円以上	脳ドックコース（結果説明・食事相談付）
20万円以上	日帰り人間ドックコース （動脈硬化測定・食事相談付）
42万円以上	人間ドック総合コース（食事相談付）

…「ふるさと納税」の返礼品は市外の方からの寄付のみが対象です。よって、東大和市民は市に寄付をしても「ふるさと納税」にはならず返礼品は得られません。…東大和病院のHPを見ると、上記の人間ドック総合コースは約10万円。前述のとおり控除額は収入や家族構成で上限を持って計算されますが、「ふるさと納税」の大まかな内容から考えると、東大和市に42万円の「ふるさと納税」を市外の方がした場合、2,000円を超える部分（41万8千円）に対し控除額が計算され、かつ10万円相当の人間ドックを無料で受けられるということになります。

…物があふれている現代、ふるさと納税の返礼品の中で人気なものは食べ物の特産品＝消費するものです。一方、健康志向も高まっている中においては、物ではない人間ドックという返礼品もニーズがあると思います。今回の返礼品のラインナップ増により、東大和市への「ふるさと納税」を検討して下さる方が増えることを願っています。

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。駅頭で配布するレポートは毎回、最新号です。

私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思います。



東大和市 市議会議員

和地 ひとみ

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP : <http://www.wachi1103.jp>
 ✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp 【電話・FAX】 042-516-8546
 〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102